

注3

大学番号：026

[平成23年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

事前伺い

東京農工大学大学院 工学府 産業技術専攻

注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 東京農工大学
平成23年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名：総務チーム

職名・氏名 法規係長 ヒガシヤマ タクマ 東山 琢磨

電話番号 042-367-5505

（夜間） 042-367-5505

F A X 042-367-5553

e-mail bunsyo@cc.tuat.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は事前伺い手続き時の設置計画の概要の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載いただき、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成23年3月11日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書」の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	5
3	既設大学等の状況	8
4	教員組織の状況	9
5	その他全般的事項	10

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 東京農工大学

(2) 大学名

東京農工大学

(3) 大学の位置

〒184-8588

東京都小金井市中町2丁目24番16号
(東京都府中市晴見町3丁目8番1号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成20年度開設の博士後期課程の場合(平成22年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(4) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
工学府 産業技術専攻 技術経営修士(専門職)	2	40	80	基礎となる学部名等

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(4) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	()	()	()	()	()	()	()	()	倍	
志願者数	()	()	()	()	53	()	()	()		
受験者数	()	()	()	()	53	()	()	()		
合格者数	()	()	()	()	44	()	()	()		
B 入学者数	()	()	()	()	39	()	()	()		
入学定員超過率 B/A					0.97					

- (注) ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出して**ください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。
 ・ 「平成23年度」には, 平成23年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20~22年度」には, 確定した数値を記入してください。

(4) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	在学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成20年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	計 []	(累積)計 []	%
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	(主な退学理由)		
平成21年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	計 []	(累積)計 []	%
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
(主な退学理由)			
平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	計 []	(累積)計 []	%
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
(主な退学理由)			
平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)	計 []	(累積)計 []	%
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
(主な退学理由)			

(注)・各年度の退学者数・在学者数については、該当年度間(例えば、平成22年度であれば、平成22年4月1日から平成23年3月末まで)の状況を記載してください。また、数字については確定した数値を記入してください。

- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度における退学者数】を、【当該対象年度の入学者数+当該対象年度前年度までの確定した在学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。なお、参考までに例示を添付しますので、そちらをご参照ください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 - ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<工学府産業技術専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数		専任教員等の配置					備考	
			必修	選択自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤科目	技術経営概論	1前	2		+	5					教育効果を高めるためにオムニバス形式の講義とした
	技術リスク概論	1前	2			+	4	2			教育効果を高めるためにオムニバス形式の講義とした
	会計学概論	1・2前	2			1					
	原価計算入門	1・2前後	2			1					教育効果を高めるために、前・後期開講数のバランスを勘案し開講時期を変更した。
	企業倫理	1・2後	2			+					教育効果を高めるために、該当科目分野の専門家(兼任教員)に講義を依頼することとした。
	技術者倫理(専門職)	1・2前	2			1					同名の講義科目が他専攻で開設されていたため「(専門職)」を付記した。
	技術企業経営概論	1・2前後	2			1					教育効果を高めるために、前・後期開講数のバランスを勘案し変更した。
	マーケティング概論	1・2後前	2			1					教育効果を高めるために、前・後期開講数のバランスを勘案し変更した。
	工業技術標準概論	1・2前後	2			+					教育効果を高めるために、該当科目分野の専門家(兼任教員)に講義を依頼することとした。また、教育効果を高めるために、前・後期開講数のバランスを勘案し変更した。
	産業技術安全学	1・2後	2			1					
マネジメント科目	知的財産マネジメント	1・2前後	2			+					教育効果を高めるために、該当科目分野の専門家(兼任教員)に講義を依頼することとした。また、教育効果を高めるために、前・後期開講数のバランスを勘案し変更した。
	技術企業経営戦略論	1・2後	2			1					
	知的財産概論	1・2前	2			+					教育効果を高めるために、該当科目分野の専門家(兼任教員)に講義を依頼することとした。
	戦略的ビジネスプラン	1・2前後	2			1					教育効果を高めるために、前・後期開講数のバランスを勘案し変更した。
	工業標準化戦略論	1・2後	2			+					教育効果を高めるために、該当科目分野の専門家(兼任教員)に講義を依頼することとした。
	生命産業知財戦略論	1・2後	2			1					
	環境・材料産業知財戦略論	1・2後	2			+					教育効果を高めるために、該当科目分野の専門家(兼任教員)に講義を依頼することとした。
	先端機械産業知財戦略論	1・2後	2			+					教育効果を高めるために、該当科目分野の専門家(兼任教員)に講義を依頼することとした。
	情報処理産業知財戦略論	1・2後	2			+					教育効果を高めるために、該当科目分野の専門家(兼任教員)に講義を依頼することとした。
イノベーション科目	生命分子産業技術論	1・2前	2				1				
	生命システム産業論	1・2後	2			1					
	先端材料開発論	1・2前	2			1					
	環境技術プロジェクトマネジメント	1・2後	2			1					
	機械産業技術論	1・2前	2				1				
	先端機械技術開発論	1・2後	2			1					
	先端情報システム構築論	1・2前	2			1	+				准教授着任遅れにより教授が担当することとした
	高度情報・通信技術開発論	1・2後	2			1					
	産業応用特論	1・2後	2			1					
プロジェクト研究科目	「技術開発実践型」プログラム										
	産業技術実践研究I	通	4								
	産業技術実践研究II	通	4								
	プレゼンテーション実習I	通1・2前	2								教育効果を高めるために、半期毎に達成度を認定することとした。
	プレゼンテーション実習II	通1・2後	2								教育効果を高めるために、半期毎に達成度を認定することとした。
	プレゼンテーション実習III	通1・2前	2								教育効果を高めるために、半期毎に達成度を認定することとした。
	プレゼンテーション実習IV	通1・2後	2								教育効果を高めるために、半期毎に達成度を認定することとした。
	インターンシップ	通	4								
	ケーススタディ(両プログラム共通)	通	4								
	「技術開発プランニング型」プログラム										
	産業技術開発プランニングI	通	4								
産業技術開発プランニングII	通	4									
フィールドスタディ	通	4									
ケーススタディ(両プログラム共通)	通	4									

- (注) ・ 事前伺い手続き書類の「教育課程等の概要」に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成22年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても、「(1) 授業科目表」にはその状況を反映させてください。（ただし、「(3) 未開講科目」欄には記載する必要はありません）。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 7	科目 32	科目	科目 39	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。(ただし、未開講科目があった場合は、(1)「授業科目表」にその状況を反映させてください。)

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \text{該当なし}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 既設大学等の状況

大学の名称	東京農工大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
【農学部】									
生物生産科学	4	57	-	228	学士（農学）	1.08	平成16年度	〒183-8509 東京都府中市幸町3丁目5番8号	
応用生物科学科	4	71	-	284	学士（農学）	1.13	平成16年度		
環境資源科学科	4	61	-	244	学士（農学）	1.16	平成16年度		
地域生態システム学科	4	76	-	304	学士（農学）	1.14	平成16年度		
獣医学科	6	35	-	210	学士（獣医学）	1.13	平成16年度		
【工学部】									
生命工学科	4	77	11	330	学士（工学）	1.08	平成16年度	〒184-8588 東京都小金井市中町2丁目24番16号	
応用分子化学科	4	46	5	194	学士（工学）	1.08	平成16年度		
有機材料化学科	4	41	5	174	学士（工学）	1.09	平成16年度		
化学システム工学科	4	35	5	150	学士（工学）	1.07	平成16年度		
機械システム工学科	4	116	16	496	学士（工学）	1.05	平成16年度		
物理システム工学科	4	56	-	224	学士（工学）	1.08	平成16年度		
電気電子工学科	4	88	20	392	学士（工学）	1.06	平成16年度		
情報工学科	4	62	8	264	学士（工学）	1.12	平成16年度		

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者が、既に設置している大学の学部、学部の学科について平成23年5月1日現在の状況を記入してください。

(大学院に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 事前伺い手続き書類の「設置計画の概要」に準じて作成してください。
- ・ 「定員超過率」欄には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科の記載は不要です。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、備考欄に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

4 教員組織の状況

<工学府 産業技術専攻>

専任教員数

設置時の計画				変更状況				備考
研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	研究指導教員	研究指導補助教員	計	助手	
12		12		12		12		
(12)	()	(12)	()	[]	[]	[]	[]	

(注) ・ 「設置時の計画」欄には、設置時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入し、「変更状況」欄には、平成23年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。
(記入例：1名減の場合：△1)

5 その他全般的事項

<工学府 産業技術専攻>

情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表予定時期 (年 月 日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(http://www.)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。

なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。